

市議会から こんにちは

NO. **26**

平成24年
10月25日 発行

(9月定例会)



●ある駅前のものがたり(川治地区)

駅を降り立つと、また、旅の帰り際に振り返ると、大きな箱庭が何故かほっとする空間として広がります。そんな不思議な感覚に陥る空間であり、誰に言われることなく、そこに人知れず見守っている民がいて、来訪者を温かく迎え入れてくれます。運がよければ会話も楽しめます。そんな箱庭を一度訪れてみませんか。

おもな内容

定例会の議案と審議結果	2
定例会会期日程予定	3
一般質問	4
議会報告会 開催案内	11
常任委員会活動報告	12
市議会に関するアンケート結果	14
意見書	15
議会のおもな動き	16

常任委員会活動の様子



教育建設水道常任委員会 いわみぎんざんりゅうげんじまぶ
(石見銀山龍源寺間歩にて)

第 議 109 号 案	第 議 108 号 案	第 議 103 〜 107 号 案	第 議 102 号 案	第 議 101 号 案	第 議 100 号 案	第 議 99 号 案	第 議 98 号 案	第 議 94 〜 97 号 案	第 議 7 号 案	第 報 9 号 告	第 報 8 号 告	第 報 7 号 告
平成23年度(2011年度)日光市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	「救助工作車整備事業」 財産の取得について	工事請負契約の締結について 〔旧今市クリーンセンター焼却施設跡地整備工事〕(外4件)	日光市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	日光市遺児手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	日光市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定について	日光市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について	日光市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて(外3件)	市長の専決処分事項の指定について	平成23年度(2011年度)健全化判断比率及び資金不足比率について	平成23年度(2011年度)日光市一般会計継続精算報告書について	市長の専決処分事項の報告について 「損害賠償の額の決定及び和解」
原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案適任	原案可決	報 告	報 告	報 告

平成24年第4回日光市議会定例会が8月30日から9月28日まで、30日間の会期で開催されました。今定例会で審議された案件は、執行部提出議案22件、議員議案2件、報告3件、陳情1件でした。なお、一般質問は9月12日から14日までの3日間にわたり、15名の議員が33項目について行いました。

第4回定例会で審議された議案と結果

平成24年第4回定例会の
議員別賛否一覧

○…賛成 ●…反対
(賛否がわかれたもののみ掲載)

議案番号	議案114号	議案115号	陳情4号	議員議案8号
	平成23年度(2011年度)日光市決算の認定について	平成23年度(2011年度)日光市水道事業会計決算の認定について	国民健康保険への国庫負担増額を求める陳情	国民健康保険への国庫負担増額を求める意見書の提出について
採決結果	認定	認定	採択	可決
可：否	25：3	26：2	27：1	27：1
和田公伸	○	○	○	○
斎藤敏夫	議長のため採決に加わらない			
小久保光雄	○	○	○	○
塩生勇一	○	○	○	○
落合美津子	○	○	○	○
筒井巖	○	○	○	○
齋藤文明	○	○	○	○
大嶋一生	○	○	○	○
青田兆史	○	○	○	○
大門陽利	○	○	○	○
齋藤正三	○	○	○	○
亀井鎮雄	○	○	○	○
加藤優	○	○	○	○
竹澤英俊	○	○	○	○
佐藤和之	○	○	○	○
斎藤伸幸	●	●	○	○
粉川昭一	○	○	○	○
生井一郎	○	○	○	○
平木チサ子	●	○	○	○
手塚雅己	○	○	○	○
三好國章	○	○	○	○
山越梯一	○	○	○	○
鷹觜孝委	○	○	○	○
野沢一敏	○	○	○	○
田村耕作	○	○	○	○
山越一治	○	○	○	○
福田悦子	●	●	○	○
川村寿利	○	○	○	○
加藤雄次	○	○	●	●

平成24年12月
日光市議会定例会会期日程予定

【会期 11月30日(金)～12月17日(月) 18日間】

月/日	曜日	会期日程	備考
11/30	金	本会議	(開会)上程・説明
12/4	火	本会議	委員会付託
6	木	付託委員会	
7	金	付託委員会	
11	火	本会議	一般質問
12	水	本会議	一般質問
13	木	本会議	一般質問予備日
17	月	本会議	(閉会)

※ この日程はあくまでも予定であり、日程が変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。

問合せ先 0288-21-5140 (議会事務局直通)

第8議員議案号	第4陳情号	第115議案号	第114議案号	第113議案号	第112議案号	第111議案号	第110議案号
国民健康保険への国庫負担増額を求める意見書の提出について	国民健康保険への国庫負担増額を求める陳情	平成23年度(2011年度)日光市水道事業会計決算の認定について	平成23年度(2011年度)日光市決算の認定について	平成24年度(2012年度)日光市温泉事業特別会計補正予算(第1号)について	平成24年度(2012年度)日光市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について	平成24年度(2012年度)日光市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)について	平成24年度(2012年度)日光市一般会計補正予算(第3号)について
原案可決	採択	原案認定	原案認定	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決

一般質問

いじめ問題について

加藤優議員（市民の力）

問：いじめ問題発生時の対応について、マニュアルが整備されていると思うが、その内容といじめ根絶に向けた市の取り組みを伺う。

答（前田教育長）：教職員には、「いじめ発覚直後の事実確認の方法」など具体的に明記した「いじめ対応マニュアル」を活用して指導体制の点検を実施している。

さらに、いじめが一定の限度を超えた場合の対応として、いじめる児童生徒の出席停止や警察等の関係機関への協力を求め、厳しい対応策を講じることとしている。

いじめ問題に最も求められるのは、早期発見・早期対応であり、新たな二つの取り組みを実施する。

一つ目は、二学期から指導主事や管理主事、臨床心理士

がチームを組んで学校訪問時に、いじめ問題への取り組み状況をチェックシートにより確認し、指導助言する。

二つ目は、いじめは対人関係における問題であるとの視点に立った予防手段として「楽しい学校生活を送るためのアンケート」による検査方法を取り入れていく。

問：いじめによる自殺の根絶に向けた教育長の決意を伺いたい。

答（前田教育長）：教壇に立つて以来、二つのことを子供達と一緒に考えてきた。一つ目



は、人間としてどう生きていけば良いか、人間本来の価値判断のあり方を育ててきた。二つ目は父母から授かった体や命を大切にし、自分を大切に生きなさいと子供達に語ってきた。

子供達と共に、いじめのない社会の実現を目指すことが私の使命である。

（そのほかの質問）

○小倉町周辺開発について

不法投棄対策について

筒井巖議員（光風）

問：全国的にも不法投棄は永遠の課題であり、当市においても解決しなければならぬ重要な課題である。個人のマナーやモラルに訴えるだけではこれ以上くい止めることが困難な状況にある。

全国有数の観光地である当市において、しかも、温泉街のど真ん中にある休廃業旅館に不法投棄が長年にわたって放置され続けている現状は、誰が見ても異常な状態と言わざるを得ない。不法投棄の現状と今後の対応について伺う。

答（柴田産業環境部長）：不法

投棄の廃棄物の処理は、不法投棄を行った原因者が処理することとなっているが、原因者が特定できないなど管理者にとって不利益が生じている。そのため市では、地域の環境美化、環境保全を目的に不法投棄廃棄物の処分や再発防止対策の助成を行っている。

今年6月、地元関係者から休廃業旅館等への不法投棄について相談があり、再発防止のための防護柵を設置するための助成制度について説明した。現在、関係者において、助成制度を活用した防護柵設置などの対策を進めているが、所有者の同意が得られていない状況である。

今後は、所有者に対して適



不法投棄の現状

正管理と処理を要請していくが、所有者による処理が困難であることも考えられるので、専門家の助言を得ながら、市が処理するための新たな基準を定め、これらの廃棄物の処理に努めていく。

○（そのほかの質問）
○日光市の観光行政について

学校教育における 防災対策について

大門陽利議員（グループ響）

問：昨年3月に発生した東日本大震災を契機に、市内小学校においても児童の防災対策についての見直しが検討されていると思うが、登下校時における自然災害に対する対応状況について伺う。

答（前田教育長）：教育委員会

では平成23年度に東日本大震災を教訓として、登下校時に大地震が発生したら、危険な場所から速やかに遠ざかり、大きな揺れがおさまったら、あらかじめ決めておいたより安全な場所に避難することなどを明記した「学校災害対応マニュアル」を作成した。

また、児童自身の危機回避能力を向上させる指導はもち

ろん、家庭・地域社会との連携が必要であると考ええる。スクールガードや子ども110番の家など、地域の方々にもマニュアルを共有していただき、協働体制がとれるよう学校に働きかけていく。

さらに、登下校時の竜巻やゲリラ豪雨への対応についても本年度中に、標準マニュアルを作成し、「学校災害対応マニュアル」に盛り込んでいく。

問：登下校時の自然災害時の対応のための具体的訓練は行われているのか。また、子ども110番の家を設置している方々の意見や情報収集のための方法を伺う。

答（星野教育次長）：地域の皆さんも一緒に参加していただ



子ども110番の家

き、登下校時の防災訓練を実施するよう働きかけていく。

また、子ども110番の家を設置している方々の意見や情報を収集するためのアンケートを実施していく。子ども110番の家が設置できない地域では、スクールガードリーダーやスクールガードの方々にもパトロールをお願いしていく。

○（そのほかの質問）
○電力対策について

日光市防災行政情報システム整備計画について

齊藤正三議員（市民フォーラム志向）

問：市では、災害時や緊急時に即時に対応、情報伝達ができる最も効果的な地域情報システム体制確立を目的として、日光市防災行政情報システム整備計画を策定した。

この中で、民間の携帯無線通信網を利用して市内全自治会の防災担当者（個別受信設備）を順次配置する計画となっているが、地域の防災担当者の責任は大変重いものがあると感じる。また、防災担当者（公共機関等）との連携のための組織体制についての考えを伺う。

答（小曾根総務部長）：自治会

又は自主防災組織を地域の防災拠点ととらえ、地域での被害状況等を迅速に把握する手段として、個別受信機配備を計画した。自治会等には、災害時に地域の被害情報の収集及び提供などをお願いすることになり、負担をかけることになるが、効果的な減災活動が行えるとともに、公共機関の支援の迅速化が期待できる。

今後は、自治会長や自主防災組織の代表者から地域住民への情報伝達体制の構築の必要があると考えているので、策定中の自主防災組織活動指針において検討していく。

問：同報系防災無線が設置されている地域では、老朽化が進んでおり代替システムが必



防災行政無線室（足尾総合支所）

要であるが、更新計画について伺う。

答（総務部長）：機器の更新には、デジタル化への移行を含め多額の費用が見込まれる。更新に当たっては、既に稼動しているエリアメールやとちぎテレビのデジタル放送、小型防災端末等との比較検証が必要である。

介護対策について

落合美津子議員（公明党）

問：市では、第5期介護保険事業計画の中で要支援者、介護予防事業対象者向けの「介護予防・日常生活支援総合事業」を平成25年度から実施予定であるが、どのように変わっていくのか現状と今後の取り組みを伺う。

答（斎藤健康福祉部長）：一次予防事業である介護予防普及啓発事業では、自治会や老人クラブにおいて転倒予防教室や口腔機能向上のための教室を実施した。二次予防事業として、生活機能低下が見られ要支援、要介護状態となるおそれがある方を対象に、歯科衛生士、管理栄養士、理学療

法士による転倒予防や健康体操などのはつらつ教室を実施した。

平成24年度介護保険法改正により、新たに創設された介護予防・日常生活支援総合事業は、要支援1・2の対象者への予防給付サービスと二次予防対象者への介護予防事業を総合的かつ一体的に行うことができる事業である。

当市では、平成25年度からはつらつ教室に栄養改善を目的とした配食サービスを組み込み予防サービス事業として実施する予定である。また、介護保険サービス事業の空白地区においても、この事業を利用した仕組みを検討していきたい。

問：新たな事業実施にあたり、



大谷川グリーンパーク・グランドゴルフ場

空白地区がないように実施していくとの回答であるが、どのような事業所に委託しているのか。

答（斎藤市長）：当面は介護事業者が行う給食サービスを利用していく。今後は、NPO団体や自治会等にも広げていきたい。

（そのほかの質問）

○学校給食の改善について

市民サービス及びごみ行政について

平木サチ子議員（無会派）

問：本庁一階の健康福祉部フロアは、相談窓口が通路にあり多くの方が通る場所となっているため、話の内容が聞こえるなどの課題がある。パーティションで仕切るなどの工夫をして市民のプライバシーを守る考えはないか。

答（健康福祉部長）：健康福祉部では、フロア内にある5つの相談室、会議室を利用し、相談内容に応じて個室で対応するなど市民のプライバシーに配慮しているが、窓口はスペースが狭隘であるため事務スペースと通路の境にカウンターを設置している。そのた

め、パーティションが設置していない窓口は、隣りの方の顔が見える、話の内容が聞こえてしまうなどプライバシーが守られない場合もある。

現状スペースの中では、窓口ごとにパーティションで完全に仕切れることはスペース的に難しい。

当面の対応としては、相談室等の効率的な利用を図るとともに、窓口カウンターへ簡易な卓上パーティションの設置を検討していく。

問：日光市クリーンセンターの搬入路について、用地交渉が遅れているが、今後の市の方針を伺う。

答（湯澤副市長）：今後も地権者の方と誠意をもって鋭意交渉にあたっていく。それでも



市役所1階の様子

地権者の理解が得られない場合は、本年度中に事業継続の是非を判断したい。

(そのほかの質問)

○公共施設のバリアフリーについて

中心市街地駐車場運営の見直しについて

川村寿利議員(グループ響)

問：飲食店が比較的多い東町駐車場は、駐車スペースは広いが、利用時間が午前9時から午後8時までと短いため、周辺飲食店や駐車場利用者から苦情がある。防犯カメラを設置して、利用時間の延長や終日開放する対応ができないか伺う。

答(大橋建設部長)：東町駐車場は、東武下今市駅利用者等の長時間利用も考えられるため、利用時間を定め管理を行っている。駐車場利用者からの利用時間延長希望には、管理者である(株)オアシス今市に周辺商店等と協議するように要望していく。

また、防犯カメラの設置や終日開放については、東武下今市駅周辺街づくり事業の中で、東町駐車場の改築を予定

しており、地元自治会や商店街等と協議していく。

問：中心市街地活性化の駐車場整備事業計画では、駐車可能台数について、どのような形で検討するのか、また、駐車台数は十分な収容能力を確保できるのか。

答(建設部長)：小倉町周辺整備事業では、新たな集客拠点施設にあわせた駐車場整備を検討している。今後とも、商店街等利用者の利便性の向上を図るため、駐車場の収容能力の向上について検討していく。

(そのほかの質問)

○そば打ち体験施設の健全な運営について

○ごみの訪問回収について



中心市街地にある駐車場

日光ナンバーの導入について

塩生勇一議員(成和)

問：日光市民の一体感の醸成を図り、市民の心が一つになり、今以上に郷土愛と誇りをもつことにつながるものが「日光ナンバー」であると自負している。国際観光文化都市としてさらに知名度アップに繋がると考えるが市の考えを伺う。

答(斎藤市長)：「ご当地ナンバー」は、国土交通省が導入した制度であり、登録台数が10万台を超え、複数の市町村で構成するエリアが対象となる。

「日光ナンバー」は、地域振興や観光振興など計り知れない効果が見込まれるほか、「日光」のネームバリューをいっそう高め、都市としてのブランド力の向上にもつながり、多くの市民からも実現を求める声が届いている。

しかし、当市内の登録台数は4万9000台であり、日光市単独の実現は難しい。条件クリアのためには、今後、近隣市町との連携も視野にいられた検討が必要である。

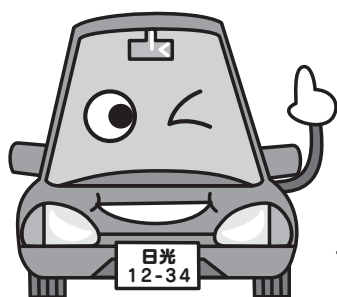
問：近隣市町との連携が必要であることは理解している。当市が中心になって協議会等を立ち上げるなど、日光ナンバー実現に向けた踏み込んだ考えを伺う。

答(斎藤市長)：日光ナンバー導入のためには、先ほど申し上げた条件をクリアする必要がある。鹿沼市、塩谷町等近隣市町と協議の場を設定できるように努力していきたい。

(そのほかの質問)

○元気な高齢者の居場所づくりについて

○地域資源の利活用について



知名度アップに「日光」ナンバーを!

市民の健康対策について

小久保光雄議員（公明党）

問：12歳以下の児童に対し高齢者と同様に季節型インフルエンザ予防ワクチンの助成を行い、未来の大切な宝である子供達の健康を守る必要があると考えるが市の考えは。

答（健康福祉部長）：小児へのインフルエンザ予防接種については、国の判断に基づき、現在、当市では助成の対象としていない。

しかし、乳幼児がインフルエンザに罹患してしまうと、気管支炎や肺炎、インフルエンザ脳症という重い合併症を起こすこともあるので、新年度実施に向け、幼児への予防接種助成を検討していく。

問：日光創新の重点プロジェクトの中で、予防接種の助成対象を定期接種、任意接種ともに拡大すると明記されている。今回提案した12歳以下の児童まで助成を拡大することについて、再検討を求めるが市長の考えは。

答（斎藤市長）：予防接種の安全性が確保されれば、早急に

検討していく。

問：①アトピー性皮膚炎の緩和策として、平成20年度に質問した結果、翌年度に小学校の保健室に温水シャワーが設置されたが、中学校にも整備する考えは。

②高齢者への肺炎球菌ワクチンの2回目の追加接種に対する考えは。

答（健康福祉部長）：①症状緩和に効果的であるといわれており、中学校にも温水シャワー室の整備を検討する。

②肺炎球菌ワクチンの助成拡大については、副反応の情報を確認しながら開始時期を検討していく。

（そのほかの質問）

○障がい児が住みやすい環境整備について

○市民の命を守る政策について



野生鳥獣被害と対策について

佐藤和之議員（成和）

問：農作物の野生鳥獣被害の拡大を食い止める対策として、猟銃による捕獲が有効であるが、狩猟免許取得等に多額の費用がかかるため取得者が減少している。野生鳥獣捕獲駆除の担い手育成のため狩猟免許取得等の費用の助成をする考えはないか。

答（産業環境部長）：駆除従事者確保対策として、狩猟免許取得のための講習会、狩猟従事者の傷害保険料については一部助成を行っている。しかし、狩猟免許取得や猟銃の購入には多額の費用がかかる。そこで、野生鳥獣捕獲従事者を確保し、捕獲体制の維持強化のためには、諸費用の一部を助成し、現在の制度を充実させる必要があると考え、平成25年度の実施に向けて検討する。

問：狩猟経験者を市の嘱託職員（実施隊員）として採用する考えはないか。

答（産業環境部長）：「鳥獣による農林水産業に係る被害



クマによる被害状況

防止のための特別措置に関する法律」が施行され、鳥獣被害対策実施隊の設置が規定された。

しかし、現在、当市では、有害鳥獣駆除や個体数調整等は、栃木県猟友会日光支部に委託しているため、実施隊の設置には、猟友会との業務分担や、担当区域の明確化、連携の取れた捕獲体制などの課題解決が必要となる。今後、猟友会日光支部及び関係機関と協議していく。

動物愛護について

粉川昭一議員（志民ネット）

問：ペットブームが続く中、犬猫を多くの家庭で飼っている



が、繁殖した場合に飼いきれず、産まれた子猫等を分譲地や雑木林、ひどい時には事業所前などに放置するケースがある。そのため、野良猫等がなくならず、餌付け等による近隣同士でのトラブルを招くケースを耳にする。

捨て猫等による野良猫を発生させないためには、不必要な繁殖を防ぐ必要があり、不妊手術を施すことが最善の方法と考えるが、費用負担が大きい。そのため実施が進まない。動物愛護の観点からも不妊手術を実施するための助成制度の創設が必要と考えるが。

答（中嶋市民生活部長）：命ある動物に対して、飼い主としての責任を自覚することが大切であり、不妊手術は、生命

の営みを人工的にとめることになり倫理的な問題も考えられる。しかし、飼い主のいない猫の数が多くなり住民トラブルの原因ともなっている。不妊手術は、基本的には飼い主が実施すべきものと考え、犬、猫の不幸な命を救うためにも、また、トラブル防止のためにも、県内の他市町の状況を参考に、一部助成について調査、研究していく（そのほかの質問）

○安全で安心なまちづくりについて

放射性物質への対応について

福田悦子議員（日本共産党）

問：子供のいる世帯の除染希望の申し込みは2割弱にとどまり、今後2次募集を行うとのことであるが、子供のいる世帯の除染希望の対応は。

地主の承諾が必要となることがネックになり、除染希望を出せなかった家庭などへの支援は。

答（総務部長）：今後の募集は、希望される世帯については随時受け付けるとともに、広報紙等で再度周知を図る。また、



校庭の除染作業

アパート住まいなどで地主や家主の了解が得られない場合には、市の危機管理放射能対策室へ相談して欲しい。

問：子供達の低線量被ばくに対する保護者の不安に対して、甲状腺エコーやホルボデイクウンター検査などに積極的に取り組む自治体も出ている。子供達の健康を守る今後の方針は。

答（健康福祉部長）：不安の声に対応するために、ホルボデイクウンター検査は、今年2月に実施した個人線量測定を実施した保育園児や小中学生に加え、希望者を募り実施する。検査が困難な幼児については、同居の親も含めた対応を図る。

甲状腺エコーは、国のデー

タ収集などの動向を踏まえ、今後の対応を検討する。

問：市主催の放射能関連のシンポジウムで提案された有識者会議設置などについて市長の見解は。

答（斎藤市長）：有識者会議を市のレベルでやるのがいいのか、検討段階である。放射能は、未知の部分があり、安全といっても安心できないもの。最悪を想定し、最善を尽くしたい。

（そのほかの質問）
○観光地のバリアフリーについて

日光市中心市街地活性化事業について

野沢一敏議員（市民フォーラム志向）

問：中心市街地活性化基本計画の中で、定住促進の方策について伺う。

答（建設部長）：定住促進の直接的な住宅供給等の施策については、

民間の優良賃貸住宅建設支援制度による、市独自の建設費補助。

特定優良賃貸住宅制度による優良な賃貸住宅の供給拡大。高齢者向け優良賃貸住宅制

度。

民間による高齢者優良賃貸住宅建設への市独自の補助。の4つの事業を掲げている。

問：4つの事業のベースにある国の「特定優良賃貸住宅等供給促進制度」は、民間企業の投資意欲に依存するところが大きい事業だが、人口減少が課題とされる当市でこの事業が成り立つのか。この制度の中に、特定公共賃貸住宅として、地方公共団体が建設するケースも示されているが、その検討は行ったのか。

答（斎藤市長）：中心市街地活性化基本計画の策定段階では、定住促進のための整備は民間活力を前提にしており、市が独自に賃貸住宅等を整備することについては、具体的に検



市街地活性化計画の進む大通り

討されなかった。

中心市街地活性化事業は、平成27年度までの5カ年計画であるが、平成28年度以降の次期計画も考えられるので、人口減少を食い止める定住方策については、次期計画も視野に入れて検討していく。

（そのほかの質問）
○小倉町周辺整備事業について

日光和楽踊りについて

青田兆史議員（グループ響）

問：「日光和楽踊り」は、大正天皇皇后の行幸啓を記念して始められた。その後も、地域の方に愛され、市内はもちろん県外、海外からの観光客も参加され、毎年約一万人の人出で賑わい、観光活性化にも繋がっている。平成25年は、行幸啓100周年を迎えるが、日光和楽踊り継承のために市が支援する考えがあるか何う。

答（教育次長）：日光和楽踊りは、健全で明るく、市民の憩いの場を提供している記念行事であり、地域振興のほか、誘客等観光振興にも寄与しているため、現在、実行委員会に対し補助金を交付している。

来年については、行幸啓100年記念事業の内容等を精査した上で、その支援策を検討する。

問：日光和楽踊りの継承者育成の支援、また、姉妹都市との文化交流において、日光和楽踊りを有効活用する考えはあるか。

答（教育次長）：市では、地域の民俗芸能の継承者育成や活性化を目的に、お囃子会をはじめとした民俗芸能保存団体に事業費の一部を補助している。さらに、今年からは、お囃子の道具等を保存する施設の整備についてもその一部を助成する制度を開始した。

また、現在、市では海外4都市、国内7都市と姉妹都市・友好都市の盟約を結んでいる。それらの都市との交流



日光和楽踊り

を深めていく手段として、当市の伝統文化である日光和楽踊りを活用していく。

（そのほかの質問）
○学校教育（体力と運動能力の向上）について

高齢者福祉計画及び第5期介護保険事業計画について

山越一治議員（市民フォーラム志向）

問：在宅福祉施策充実のひとつに、要介護4・5の方を在宅で介護している介護者に介護手当を支給しているが、支給額、根拠及び今後の見通しについて何う。

答（健康福祉部長）：現在、当市では月額5,000円の介護手当を支給している。これは、介護者の労をねぎらうとともに福祉の増進を図ることを目的としている。

また、今後の支給額の見直しについては、制度開始から6年余りが経過しているため、近隣他市の動向を見ながら検討する。

問：在宅で介護をしている方の中には、仕事をしたいが介護に手が掛かるために働けないので、経済的にも苦しい状況に陥っている方も多くいる。



○（そのほかの質問）
公共施設マネジメント白書について

このような状況から、介護者への一助として支給額を増額する考えはないか。

答（斎藤市長）：介護をしている家族の負担も大きく、制度開始から6年が経過していることや、他市が介護手当を増額している状況等を考慮し、平成25年度から増額する。

また、介護保険法施行後に市が実施する家族支援事業のひとつに、要介護4・5の方を介護する世帯で、かつ一年間介護保険サービスを受けない場合に支給される家族介護慰労金制度があるが、その導入について、次期計画の中で検討する。

議会報告会開催のご案内

平成24年度第1回議会報告会を下記のとおり開催いたします。

より開かれた市議会にするために、皆様から忌憚のないご意見をお聞かせいただければと思っています。ぜひお越しください。

会 場	日 程	時 間	担当
市役所第4庁舎2階会議室	11月10日（土）	13：30	5班
落合中学校体育館1階ミーティングルーム	11月14日（水）	18：30	4班
豊岡公民館	11月15日（木）	18：30	3班
大沢公民館	11月13日（火）	18：30	2班
小林公民館	11月13日（火）	18：30	1班
日光公民館	11月15日（木）	18：30	1班
川治地区コミュニティーセンター	11月14日（水）	18：30	2班
足尾公民館	11月10日（土）	13：30	3班
日向公民館	11月15日（木）	18：30	4班
中宮祠公民館	11月13日（火）	18：30	5班

出席予定
議員

1班	生井一郎、粉川昭一、和田公伸、加藤雄次、平木チサ子
2班	落合美津子、齋藤文明、川村寿利、竹澤英俊、山越梯一、手塚雅己
3班	加藤 優、青田兆史、野沢一敏、大門陽利、筒井 巖
4班	山越一治、大嶋一生、田村耕作、福田悦子、三好國章、小久保光雄
5班	佐藤和之、塩生勇一、齋藤正三、齋藤伸幸、亀井鎮雄

総務常任委員会

滋賀県長^{ながはま}浜市では平成18年2月と平成22年1月に2度の合併により(新)長浜市が誕生し合併後における本庁職員数の増加や現庁舎の老朽化、耐震性能の不足、分散化、狭隘化、バリアフリー化対策も不十分であり、これらの問題解決に向け本庁舎整備の必要性について議論が重ねられ、平成19年に「長浜市新庁舎建設庁内検討委員会」を設置、その後すぐに学識経験者や市民代表48名からなる「長浜市庁舎建設のあり方検討会議」を設置し「新庁舎建設基本構想」の策定に取り組みました。一方議会では「新庁舎建設に関する調査特別委員会」が設置され、多くの議論がなされ、新庁舎建設工事着工までには平成19年から平成24年までの5年間を要しております。

表などにより建設場所や取組みなどの基本構想を練りあげ、その後平成20年に学識経験者、市民代表など12名からなる「長浜市庁舎建設のあり方検討委員会」が設置され委員会を6回開催し、その後「新庁舎建設基本構想」の策定作業を開始。平成22年7月パブリックコメントを実施し、平成22年8月「長浜市本庁整備基本構想」が策定され、その中で深く行政と市民とが係わりを持たれたと考えられます。

二度の合併があり、その間5年間の時間を費やして新庁舎の着工に至ったことは、並々ならぬ忍耐強さを感じ、またパブリックコメントの応募件数は基本構想の段階で12件、基本設計の段階においては11件もあり、色々な角度で市民から多くの意見が寄せられ、庁舎整備の賛同を得られることに繋がったようです。

日光市においても「本庁舎整備検討市民委員会」が設置されております。

その中でまず財源確保については財政状況を踏まえつつ、ゼロから新しい庁舎を建てるという視点でなく現有施設を活用することにより建設費の軽減を図ることや合併特例債を活用すること、また長浜市中心市街地活性化基本計画に基づく再生事業を活用することなどで財政上の支援措置も利用したようです。また、建設工事費についても総合評価方式を取り入れることにより建設費の圧縮を図りました。

最大の懸案事項である市民との係わりについては、平成19年に市民代



滋賀県長浜市視察

すが、長浜市の新庁舎建設計画を参考に市民と行政そして議会が一体となり多くの市民に愛され、ぬくもりと親しみを感じられる庁舎づくりに取り組みられ日光市の更なる飛躍を目指すため、より良い庁舎づくりを進める必要性があると感じました。

市民福祉常任委員会

当委員会は、7月9日から11日までの3日間、市民福祉等の行政に関する更なる向上を目指し、先進地視察を行いました。

青森県黒石市^{くろいし}では、「短命市返上の健康長寿対策事業」について、視察を行いました。青森県の平均寿命は全国最下位にあり、その中でも黒石市の平均寿命は低いため短命市返上を目標に、平成18年度から5カ年計画を策定し、「肥満予防」をテーマに「健康くろいし腹8分目運動」として、腹回り・アルコール・塩分等の減量を展開してきました。

その主な事業として、①集団検診で腹囲の測定②食育活動の推進③ウォーキングの奨励などに取り組みんだ結果、肥満割合が30%から26.6%に減少しました。誰もが取り入れやすい健康法など、日光市においても学ばべき点が多いと感じました。

秋田市においては「債権管理条例」

の運用状況、実績等について視察しました。

「債権管理条例」の施行に伴い、未収金対策室や特別滞納整理課等を設置し、組織の強化と職員のスキルアップに努めてきましたが、条例施行から2年未満であり、大きな成果は見られないものの、介護保険料と後期高齢者医療保険料の徴収率は大幅に向上しました。今後の課題として「個人情報扱い」「計画的な未収金削減」等があります。日光市においても、市民間の公平性を確保することから、回収にあたる職員の意識の向上が必要だと思いました。

新潟県長岡市^{ながおか}では、「子育ての駅」という施設を視察しました。子どもたちが健やかに成長していくために特徴的な組織機構をとっていて、乳幼児から思春期まで成長に合わせた一貫した支援体制が必要と考え、平成19年4月、教育委員会に「子ども家庭課」と「保育課」を新設し、



秋田県秋田市視察

更に平成23年4月には、「子育て支援部」を設置しました。

世代を超えた交流や子育ての輪を広げていくことを目的に、平成21・22年度の2年間で3カ所の「子育ての駅」を開設しました。利用状況は毎日100人以上で極めて盛況であります。人員不足や短時間受付の対応、そして市街地施設利用における無料駐車場の確保などが今後の課題となっていました。

産業観光常任委員会

当委員会は、7月4日から6日まで視察研修を行いました。

◆三重県鳥羽市「伊勢志摩バリアフリーツアーセンターについて」

日本初のバリアフリー観光案内センターである「伊勢志摩バリアフリーツアーセンター」は観光地伊勢志摩の中の鳥羽市にあります。伊勢志摩の観光施設のバリアフリー状況を、地元の方々が車いすで現地体験調査（玄関入口の幅、段差、トイレ等）し、ホームページ等で情報発信を行うとともに、障がい者を含むスタッフが常駐しバリアフリーの観光案内あつせん、旅行アドバイザーなどの身体の不自由な旅行者や高齢者に対応できる相談窓口を開設しています。伊勢志摩地域の「行けるところ」はもとより「行きたいところ」への希望を満たし、安心して旅ができるお手伝いを通して地域の観光振興に寄与しております。

伊勢市では市内宿泊施設をバリアフリー化する際、改修費の一部助成する制度を創設。補助対象は施設改修、電気、設備の各工事や施工管理委託など県のユニバーサルデザイン基準を満たすのが条件。補助額は改修費の半額、一軒につき上限40万円としております。

伊勢志摩バリアフリーツアーセンターによる「日本一のバリアフリー観光」事業は障がい者はもとよりその家族やグループの集客増を成功させました。これからの高齢化時代に先駆けたバリアフリーによる観光ビジネスに同センターが大きく寄与していることが伺えます。また、市民のバリアフリー事業に対する理解、意識の向上が地域のおもてなしの心を育てるとともに、ボランティア活動に積極的に参加できる要因にもなっております。

日光市においては、日光東照宮から徳川家康公の400回忌にあたる



愛知県豊川市視察

2015年の「400年式年大祭」に向け、総合文化センター建設など8事業が公表されました。境内整備では懸案だったバリアフリー化に着手する計画になっています。

まちづくりにおけるバリアフリーは全ての人が安全に利用しやすい優しい環境を作っていくことです。施設整備などハード面でのバリアフリーはもちろん、ソフト面での思いやりや助けあいの気持ちをもって人に接することが、観光立市日光が世界に発信する機会となるのではないのでしょうか。

（そのほかの視察）

◆三重県伊賀市「伊賀の里モクモク手づくりファームについて」

◆愛知県豊川市「豊川・宝飯バイオマスタウン構想について」

教育建設水道常任委員会

教育建設水道常任委員会では、7月11日から13日にかけて視察を行いました。所管事務調査項目のテーマに沿って、①世界遺産登録の推進については、東京都台東区・島根県大田市、②児童生徒の安全確保については、広島県広島市を訪れそれぞれ調査しました。

まず、台東区では、2007年に世界遺産の暫定リストに登録された「国立西洋美術館」のリスト入りまでの経過と現状、今後の課題について説明を受けました。フランスの代表的な近代建築家ル・コルビュジエ

が日本で唯一設計した同館は、世界6カ国19施設の一部としてフランスの要請を受け世界同時登録を目指しています。現在、行政・議会・民間団体が一体となってPR活動や推進活動を行っています。都心部立地のための緩衝地帯確保の難しさや、世界各地に点在する各施設のクオリティの均一化などの問題があり、台東区だけでは解決しない厳しい状況にあります。

大田市では、島根県や文化庁の強力なバックアップにより世界遺産登録を果たした石見銀山があります。産出した銀の流通によって世界的な交易ルートの確立に寄与した石見銀山は、自然と共生した町並みと市民主導による保全活動が実を結び、平成19年に世界遺産に登録され、観光客の誘致にも成功しています。企業とタイアップし地域マネーを導入するとともに、基金を設立し保護活動に活用していました。

広島市では、平成17年、日光市と同様な幼児の事件が発生し、それを機に市民と行政、警察が一体となった安全見守りシステムを構築しました。市の児童生徒数と同じ10万人の見守り隊を目標に、現在9万人の登録者があります。また、毎月22日を子ども安全の日と制定し、事件が風化しないよう努力すると同時に防犯意識の向上に取り組んでいます。

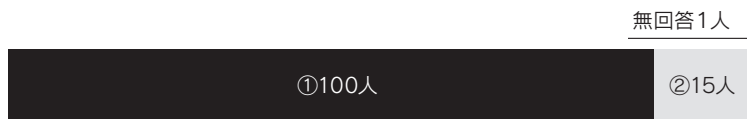
日光市においても、有効な施策を取り入れて市政に反映するよう努めていく必要がある。

日光市議会に関するアンケート結果

平成24年3月27日に市内3会場で開催した日光市議会「議会報告会」にご参加いただいた方にご協力いただいたアンケート結果です。

《問1》あなたの性別についてお聞きます。

- ① 男性 ② 女性



《問2》あなたの年齢についてお聞きます。

- ① 10代 ② 20代 ③ 30代 ④ 40代
⑤ 50代 ⑥ 60代 ⑦ 70歳以上



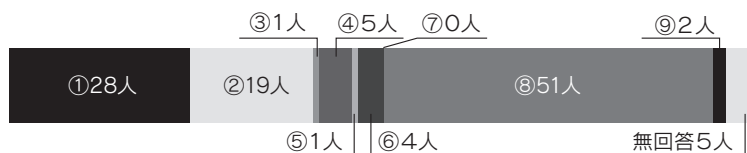
《問3》あなたのお住まいについてお聞きます。

- ① 今市地域 ② 日光地域 ③ 藤原地域
④ 足尾地域 ⑤ 栗山地域 ⑥ 市外



《問4》ご職業についてお聞きます。

- ① 自営業・会社役員
② 農業・林業 ③ 会社員
④ 公務員・団体職員 ⑤ パート・アルバイト
⑥ 専業主婦 ⑦ 学生 ⑧ 無職 ⑨ その他



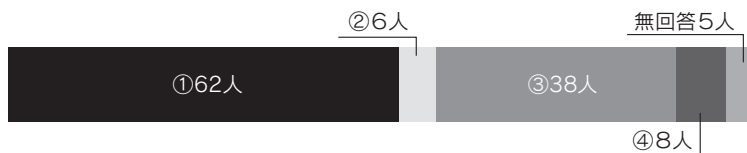
《問5》今回の議会報告会をどのようにしてお知りになりましたか。

- ① 議会広報紙 ② ホームページ
③ 議員の紹介 ④ 知人の紹介
⑤ その他（複数回答）



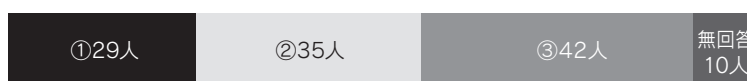
《問6》今回の議会報告会にこられた理由は何ですか。

- ① 市議会や市政に興味がある
② 議員から誘われて ③ 各種団体や
知人から誘われて ④ その他（複数回答）

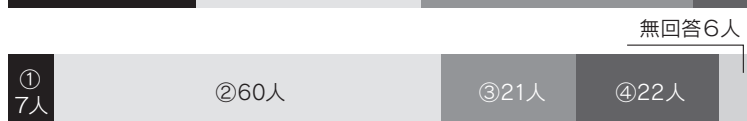


《問7》たくさんの方に議会報告会に参加していただきたいと思いますが、開催日時についてどのように思われますか。

- （開催日）①平日の方がよい ②休日の方がよい
③どちらでもよい



- （開催時間）①午前中開催の方がよい
②今回（午後）の時間帯がよい
③夜間開催の方がよい
④どの時間帯でもよい



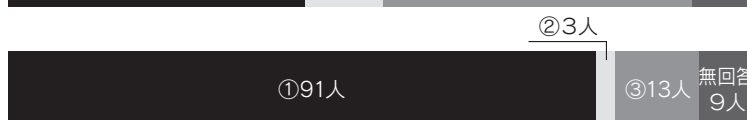
《問8》今回の議会報告会はわかりやすかったですか。

- ① 分かりやすかった ② 分かりにくかった
③ どちらとも言えない



《問9》今後の議会報告会の開催についてどう思われましたか。

- ① 今後も継続してほしい
② 開催の必要はない ③ どちらとも言えない



《問10》当市議会は開かれた議会（議会の情報公開）だと思いますか。

- ① 開かれていると思う
② 開かれていないと思う
③ どちらとも言えない



“市民の皆様からいただいたご意見は、今後の議会改革の一助とさせていただきたいと考えております。
ご協力ありがとうございました。”

《問11》 議会報告会の感想や議会に関してご意見等ありましたらご自由にお書きください。

- 説明が分かりにくい（件数が多いためか）。資料にページを設けると良いと思う。
- 議員定数については、市の面積が広いので各地区の代表議員として立ってほしい（30名は必要と思う）。
- デマンド交通について、方向性が内側に向きすぎているのではないですか？日光市民のためを思うならば、先ず定額にする（システムが簡単になるからコストも下がる）分かりやすい時刻表で観光客も利用できる路線をつくる。これからニーズは増える分野だと思います。
- 広く一般市民の皆さんに来ていただくような工夫をしたほうがよいと感じた。若い世代や女性、サラリーマン世代の参加が少ない。市民と議会とで議論ができるような場に発展していけるような会にしていければ、より有益な会になると思う。
- 定期的に開催し、市民の意見を取り入れるべき。
- 高齢化が進んでいる中でもう少し考えてやって欲しい。我々から見ると議会の動きがわからない。もう少し報告会等を開いて選挙の時だけでなくやって欲しい。
- 平日、日中に参加できない市民の方たちにはもったいない機会だと思います。そういう方たちが参加できるようなスケジュールもつくってはいかがと思います。

お手間だと思いますが市民にとっては歓迎です。

- 大学生、高校生、中学生にアイデアを出して貰う。各家庭の父母も話題として協力してくれるのではないかな。秋のそばまつり（大成功ですネ、大いに評価しております。）、春の（ゴールデンウィークあたりの）全国グルメ（B級、空店舗を活用）をしたらよいと思います。
- 各議員報告すばらしい。市民が多く参加され意見も多く出されすばらしい議会報告だった。栃木県の1/4の広大な面積と観光都市、歴史、有名人たくさんいる日光市は志を大きく持ち発展を期待します。日光市議会議員頑張ろう。
- たくさんの方の意見を聞くことができ良かったと思います。定期的に議会報告会が行われるとよいと思います。
- 周囲を見たら、女性や若い方が少なかったようです。女性や若い方の意見を集められるよう工夫していただければと思います。
- 議会には、市独自雇用対策を講じてほしい。（国の方針、景気動向に大きく左右されるけれども・・・）

〈一部抜粋〉

主な内容

国民健康保険への国庫負担増額を求める意見書

《提出先》内閣総理大臣・厚生労働大臣・財務大臣・総務大臣

国民健康保険加入者の状況は低所得者が増え保険税を払いたくても払えない方が増えており、なかには受診抑制をせざるを得ない世帯もあります。

このような事態を招いている大きな要因は国が国庫負担率（国が出す補助金）を引き下げたことが影響しており、そのため各自自治体においては、厳しい財政状況の中、国民健康保険税を上げざるを得ない状況にあります。

このようなことから、国においては国民健康保険を社会保障として存続させ、加入者が安心して必要な医療が受けられるよう、国庫負担の増額を求めるための意見書を提出しました。

こんな時、こんな物も、議員の寄附禁止の対象となります



病気見舞い



お祭りへの寄附や差入



地域の行事やスポーツ大会への飲食物の差入



秘書等が代理で出席する場合の結婚祝



秘書等が代理で出席する場合の葬式の香典



葬式の花輪、供花



落成式 開店祝の花輪



入学祝 卒業祝



年賀状 雪中見舞い



お中元やお歳暮



町内会の集会や旅行などの催し物への寸志や飲食物の差入

政治家や候補者が選挙区内にある者に対して寄附をすると処罰されます。有権者が寄附を求めることもできません。

みんなで徹底しよう「三ない運動」



政治家は有権者に寄附を

贈らない!



政治家から有権者への寄附は

受け取らない!

有権者は政治家に寄附を

求めない!

議会のおもな動き 《7月～9月》

総務常任委員会

- ▶ 9月5日 ○付託議案審査

市民福祉常任委員会

- ▶ 7月13日 ○日光市債権管理条例施行に伴う市長の専決処分事項の指定について
- ▶ 8月7日 ○日光市債権管理条例施行に伴う市長の専決処分事項の指定内容について
- ▶ 9月5日 ○付託議案審査

産業観光常任委員会

- ▶ 8月7日 ○所管事務調査について
- ▶ 9月6日 ○付託議案審査

教育建設水道常任委員会

- ▶ 8月6日 ○中心市街地活性化事業について
- ▶ 8月6日 ○足尾銅山世界遺産登録に向けた取り組みについて
- ▶ 8月20日 ○小中学校の除染事業について
- ▶ 8月28日 ○足尾銅山の世界遺産登録を推進する会との意見交換会
- ▶ 9月6日 ○付託議案審査

議会運営委員会

- ▶ 8月7日 ○議会報告会について
- ▶ 8月24日 ○平成24年第4回定例会について（陳情等）
- ▶ 8月28日 ○平成24年第4回定例会について（会期日程等）
- ▶ 9月28日 ○日程追加について

議員全員協議会

- ▶ 7月17日 ○日光ブランド戦略プランの策定について
- ▶ 8月17日 ○日光市総合計画前期基本計画の実施状況について
- ▶ 8月28日 ○9月定例会提出予定議案について
- ▶ 9月28日 ○ほっとトークの開催について

広報委員会

- ▶ 7月17日 ○7月発行議会広報紙について
- ▶ 8月30日 ○10月発行議会広報紙について
- ▶ 9月3日 ○議会報告会について
- ▶ 9月5日 ○議会報告会について

- ▶ 9月18日 ○議会報告会について
- ▶ 9月25日 ○議会報告会について

議員定数等検討調査特別委員会

- ▶ 7月17日 ○今後の進め方について
- ▶ 8月17日 ○議員定数及び報酬に対する各議員の考え方について

議会基本条例検討調査特別委員会

- ▶ 7月17日 ○条例制定の目的について
- ▶ 8月17日 ○議会基本条例の構成について
- ▶ 9月14日 ○議会基本条例の構成について

行政調査特別委員会

- ▶ 7月17日 ○行政視察について
- ▶ 8月28日 ○行政視察について



編集後記

今年はオリンピック・パラリンピックがロンドンにて開催されました。夜も寝ずにテレビで観戦し応援したのが昨日のように思い返されます。オリンピックでの日本選手団のメダル獲得数は日本史上最高の38個であり、パラリンピックでは16個でしたが、大きな感動と勇気を国民に与えました。特にゴールボール、車椅子テニスの試合では大興奮しました。また、日光市出身の競技者は残念ながらメダルには届きませんでしたが、一杯頑張った姿が伝わってきました。市議会もこのことを胸に刻み、市民の皆様に思いが伝わるよう努力して参ります。

